

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年4月22日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小林 徳太郎 TEL (03) 6860 - 5105

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,543	△4.6	3	△96.2	25	△69.4	△3	-
19年12月期第1四半期	1,618	-	83	-	84	-	14	-
19年12月期	5,851	-	118	-	137	-	△51	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	△41	36	-	-
19年12月期第1四半期	167	68	167	14
19年12月期	△581	38	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	5,477		2,392		43.1		26,959	76
19年12月期第1四半期	5,763		2,671		46.3		30,105	88
19年12月期	5,556		2,567		45.9		28,747	89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	130		△56		△0		1,266	
19年12月期第1四半期	81		42		△24		1,457	
19年12月期	150		△73		△168		1,251	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	-	-	-	-	0	00
20年12月期	-	-	-	-	0	00
20年12月期(予想)	-	-	-	-		

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,100	4.8	10	△71.7	0	-	△30	-	△338	05
通期	6,400	9.4	140	18.1	150	8.9	20	-	225	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定めている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日 ～ 平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,373	△6.3	58	△56.2	77	△41.3	47	△36.6
19年12月期第1四半期	1,465	23.9	134	110.9	132	89.9	74	63.5
19年12月期	5,136	—	225	—	231	—	100	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	530	70
19年12月期第1四半期	837	29
19年12月期	1,132	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	5,678		2,873		50.2		32,378	67
19年12月期第1四半期	5,613		2,787		49.6		31,413	21
19年12月期	5,516		2,828		51.0		31,688	90

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日 ～ 平成20年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,700	2.0	90	△35.8	80	△38.5	40	△11.6	450	73
通期	5,500	7.1	220	△2.6	200	△13.4	120	19.4	1,352	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜当第1四半期連結会計期間の概況＞

当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き、主力製品「LifeKeeper」（*1）および「Red Hat Enterprise Linux」（*2）の販売に注力いたしました。「LifeKeeper」につきましては、米国子会社 SteelEye Technology, Inc.（以下、SteelEye社）が、前年同期に対して現地通貨ベースでは増収となったものの、ドル安の影響により円換算後では減収となり、日米欧全体における同製品の販売は前年同期比12.3%減となりました。

Webアプリケーションソフトウェア製品については、製品の選択と集中を行い、他社仕入ソフトウェアから利益率の高い自社開発ソフトウェアへと注力製品をシフトし、今後の主力製品に育てるための開発と販売網の開拓に注力したことで、売上が減収となり、研究開発費および広告宣伝費等が増加しました。また、Webアプリケーションソフトウェア製品やソリューションサービスの開発強化を目的として、今年2月に、株式会社グルージェント（以下、グルージェント社）の株式を取得し、連結子会社としたことなどによりSIビジネスが増収となりました。

サーバー・ハードウェア販売等の付加価値の低いビジネスについては、戦略的に縮小したことで減収となりました。

以上の結果、売上高は1,543百万円（前年同期比4.6%減）と74百万円の減少となりました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費は注力製品の研究開発費および広告宣伝費等が増加したことにより前年同期と同水準に留まり、営業利益は3百万円（同96.2%減）、経常利益25百万円（同69.4%減）となりました。また、特別利益に貸倒引当金戻入益5百万円を計上したことで税金等調整前第1四半期純利益は31百万円となり、法人税、住民税及び事業税で65百万円と法人税等調整額△31百万円を計上し、当第1四半期純損失は3百万円（前第1四半期純利益14百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は95百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(*1) LifeKeeper

SteelEye社の開発による、本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*2) Red Hat Enterprise Linux

LinuxOSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が開発するLinuxOS。

＜事業の種類別セグメントの業績＞

本年1月より技術・製品力の強化を実現するキーワードとして「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」を掲げ、中長期にわたる成長を目指しております。これに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、Linux関連事業から「オープンシステム基盤事業」へ、Java関連事業から「Webアプリケーション事業」へと変更することとしました。

① オープンシステム基盤事業（旧 Linux関連事業）

売上高については、ソフトウェアビジネスは、SteelEye社が前年同期に対して現地通貨ベースでは増収となりましたが、ドル安の影響によって円換算後では減収となったことが主要因で885百万円（前年同期比10.5%減）となりました。また、SteelEye社では、米国販売網の再構築を進め、今後の大きな成長が期待されているBCM（*3）関連市場向け製品「Data Replication」（*4）の機能強化と販売活動を積極的に推進しました。SIビジネスは、引き続き「Red Hat Enterprise Linux」の既存顧客の契約更新による売上増加があり366百万円（同21.6%増）となりました。サーバービジネスは、縮小の方針であるため26百万円（同61.6%減）となりました。結果として、オープンシステム基盤事業全体の売上高は1,277百万円（同5.9%減）となりました。

営業利益については、ドル安の影響による仕入コストの低下等があり236百万円（同7.3%増）となりました。

(*3) BCM

Business Continuity Managementの略。企業が事業継続に取り組むうえで、事業継続計画の策定、導入、運用、見直しといった継続的改善を含めた、統合的事業継続のためのマネジメント。

(*4) Data Replication

SteelEye社が提供する共有ディスク不要のミラーリングソフトウェア。

② Webアプリケーション事業（旧 Java関連事業）

ソフトウェアビジネスにおいては、製品の選択と集中により、他社仕入ソフトウェアから利益率の高い自社開発ソフトウェアへとシフトしたことで、売上高は52百万円（前年同期比49.8%減）となりました。また、Webアプリケーションソフトウェアの新製品として、高機能版のプロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」を2月に発売し、更に会議効率化支援ソフトウェア「eXtreme Meeting」を3月に発表しました。SIビジネスは、依然として熾烈な受注獲得競争が継続しているものの、受託開発の売上が回復傾向となった他、グルーセント社が連結子会社に加わったことなどにより213百万円（同37%増）の売上高となりました。結果として、Webアプリケーション事業全体の売上高は265百万円（同2.2%増）となりました。

営業利益については、SIビジネスにおいて競合激化による利益圧迫により不採算案件が発生し、△31百万円（前年同期は33百万円）となりました。

＜所在地別セグメントの業績＞

① 日本

国内は、売上高1,432百万円、営業利益269百万円となりました。

② 米国

米国は、売上高は187百万円（セグメント間の内部売上高76百万円を含む）、営業損失は、のれん償却額72百万円の計上があり64百万円となりました。

（注）前第1四半期連結会計期間においては、本邦の売上高がセグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。このため、前年同期比較については、記載を省略しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

＜資産・負債・資本の状況＞

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,477百万円（前年同期は5,763百万円）となりました。なお、流動資産は3,803百万円（同3,577百万円）、固定資産は1,673百万円（同2,186百万円）、流動負債は2,415百万円（同2,181百万円）、固定負債は668百万円（同910百万円）、純資産は2,392百万円（同2,671百万円）であります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の拡大等による資金の獲得130百万円、新規連結子会社の取得等による投資活動の資金の支出56百万円等により期首に比べ14百万円増加し、1,266百万円（前年同期は1,457百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、前受金の増加135百万円、のれん償却73百万円、賞与引当金の増加58百万円等の増加要因がありましたが、前渡金の増加35百万円、売上債権の増加46百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は130百万円（前年同期は81百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、新連結子会社の取得による支出43百万円、固定資産の取得による支出11百万円等により投資活動による資金の使用は56百万円（前年同期は42百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、財務活動で使用した資金は配当による支出173千円（前年同期は24百万円の使用）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 第1四半期
自己資本比率	48.8	45.9	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	75.1	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (倍)	1.3	5.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.9	13.0	42.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(第1四半期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結（第1四半期連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年1月31日公表の「平成19年12月期決算短信」に記載した業績予想の水準で推移しております。第2四半期以降においても想定する水準で推移すると予測しており、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,227,850		955,999		823,970	
2. 受取手形及び売掛金		1,081,177		914,852		878,258	
3. 有価証券		229,721		310,098		427,465	
4. たな卸資産		217,842		180,923		216,422	
5. 前渡金		725,327		1,306,927		1,271,728	
6. その他		102,989		136,599		89,552	
貸倒引当金		△7,400		△1,821		△7,489	
流動資産合計		3,577,508	62.1	3,803,579	69.4	3,699,908	66.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		70,360		74,383		74,598	
(2) その他		37,517	1.9	48,598	2.3	42,651	2.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,685,046		1,206,741		1,401,484	
(2) その他		68,723	30.4	57,679	23.1	60,328	26.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		182,289		192,031		182,478	
(2) その他		154,897		106,812		107,310	
貸倒引当金		△12,750	5.6	△12,750	5.2	△12,750	5.0
固定資産合計		2,186,083	37.9	1,673,495	30.6	1,856,100	33.4
資産合計		5,763,592	100.0	5,477,074	100.0	5,556,009	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		364,349		232,292		210,641		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		125,000		250,000		250,000		
3. 前受金		1,253,312		1,580,939		1,479,099		
4. 賞与引当金		50,997		58,802		—		
5. その他		388,095		293,918		384,002		
流動負債合計		2,181,755	37.9	2,415,953	44.1	2,323,743	41.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		875,000		625,000		625,000		
2. 退職給付引当金		35,120		43,604		39,926		
固定負債合計		910,120	15.8	668,604	12.2	664,926	12.0	
負債合計		3,091,876	53.7	3,084,558	56.3	2,988,669	53.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,481,520	25.7	1,481,520	27.1	1,481,520	26.7	
2. 資本剰余金		861,305	14.9	861,305	15.7	861,305	15.5	
3. 利益剰余金		283,758	4.9	213,613	3.9	217,284	3.9	
株主資本合計		2,626,583	45.5	2,556,438	46.7	2,560,109	46.1	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	△6,863	△0.1	—	—	
2. 為替換算調整勘定		43,377	0.8	△190,291	△3.5	△8,907	△0.2	
評価・換算差額等合計		43,377	0.8	△197,154	△3.6	△8,907	△0.2	
III 新株予約権								
IV 少数株主持分		1,754	0.0	20,979	0.4	16,137	0.3	
純資産合計		2,671,716	46.3	2,392,516	43.7	2,567,339	46.2	
負債純資産合計		5,763,592	100.0	5,477,074	100.0	5,556,009	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,618,026	100.0		1,543,253	100.0		5,851,834	100.0
II 売上原価			938,897	58.0		945,432	61.3		3,281,341	56.1
売上総利益			679,128	42.0		597,820	38.7		2,570,493	43.9
III 販売費及び一般管理費	※1		595,397	36.8		594,637	38.5		2,451,943	41.9
営業利益			83,731	5.2		3,183	0.2		118,549	2.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,974			4,918			15,959		
2. 為替差益		678			20,876			12,659		
3. その他		48	3,702	0.2	30	25,826	1.7	4,329	32,949	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,595			3,043			11,558		
2. シンジケートローン手数料		—			—			2,000		
3. その他		7	2,603	0.2	—	3,043	0.2	166	13,724	0.2
経常利益			84,830	5.2		25,965	1.7		137,774	2.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	5,751	5,751	0.4	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			—			698		
2. 投資有価証券評価損		2,027			—			3,468		
3. 企業年金基金脱退損		—	2,027	0.1	—	—	—	44,410	48,577	0.9
税金等調整前第1四半期(当期)純利益			82,803	5.1		31,717	2.1		89,196	1.5
法人税、住民税及び事業税		61,896			65,441			137,650		
法人税等調整額		6,027	67,923	△4.2	△31,151	34,290	△2.2	3,139	140,790	△2.4
少数株主利益			—	—		1,098	△0.1		—	—
第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)			14,880	0.9		△3,670	△0.2		△51,593	△0.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
四半期連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△44,372	△44,372	—	—	—	△44,372
四半期純利益	—	—	14,880	14,880	—	—	—	14,880
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△14,108	△14,108	1,754	△12,353
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△29,491	△29,491	△14,108	△14,108	1,754	△41,845
平成19年3月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	283,758	2,626,583	43,377	43,377	1,754	2,671,716

当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	—	△8,907	△8,907
四半期連結会計期間中の変動額							
四半期純損失	—	—	△3,670	△3,670	—	—	—
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△6,863	△181,384	△188,247
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△3,670	△3,670	△6,863	△181,384	△188,247
平成20年3月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	213,613	2,556,438	△6,863	△190,291	△197,154

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）	16,137	—	2,567,339
四半期連結会計期間中の変動額			
四半期純損失	—	—	△3,670
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	4,842	12,253	△171,152
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	4,842	12,253	△174,822
平成20年3月31日 残高（千円）	20,979	12,253	2,392,516

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△44,372	△44,372	—	—	—	△44,372
当期純損失	—	—	△51,593	△51,593	—	—	—	△51,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△66,393	△66,393	16,137	△50,256
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△95,965	△95,965	△66,393	△66,393	16,137	△146,222
平成19年12月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	△8,907	△8,907	16,137	2,567,339

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		82,803	31,717	89,196
減価償却費		8,758	14,543	51,552
権利金償却額		5,271	5,271	21,084
のれん償却額		81,070	73,240	320,404
株式報酬費用		—	4,842	16,137
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,323	△5,497	1,468
受取利息及び受取配当金		△2,974	△4,918	△15,959
支払利息		5,306	3,043	11,558
売上債権の増減額 (△増加額)		△189,218	△46,638	9,137
たな卸資産の減少額		1,744	55,675	3,164
仕入債務の増減額 (△減少額)		61,220	11,558	△92,487
賞与引当金の増加額		50,997	58,802	—
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△1,839	3,678	1,992
前受金の増加額		164,822	135,299	399,497
前渡金の増加額		△106,428	△35,199	△652,829
未払金の減少額		△48,593	△13,835	△41,294
未収入金の増減額 (△増加額)		△15,639	△19,022	482
固定資産除却損		2,090	—	698
企業年金基金脱退損		—	—	44,410
投資有価証券評価損		2,027	—	3,468
未払消費税の増減額 (△減少額)		△17,287	8,573	△14,815
その他資産負債増減額 (△減少額)		16,600	△42,092	52,647
小計		102,056	239,040	209,514
利息及び配当金の受取額		2,974	4,918	15,959
利息の支払額		—	—	△16,307
法人税等の支払額		△23,252	△113,773	△58,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,778	130,186	150,788

		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,661	△11,282	△117,755
無形固定資産の取得による支出		△14,997	△282	△24,088
預り保証金返金による支出		—	—	△20,305
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△43,825	—
投資有価証券の清算による収入		—	—	2,339
保証金の預入による支出		—	△1,607	—
保証金の返金による収入		67,741	—	87,736
出資金の支払による支出		—	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,082	△56,997	△73,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れ返済による支出		—	—	△125,000
配当金の支払額		△24,335	△173	△43,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,335	△173	△168,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,540	△58,353	△18,263
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		96,985	14,661	△109,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,360,586	1,251,435	1,360,586
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末) 残高	※1	1,457,571	1,266,097	1,251,435

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント 株式会社グルージェントは平成20年2月の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称等 同左	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 関連会社である株式会社リーワンネットについては、連結純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同左 (2)持分法適用の関連会社 同左 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1)持分法適用の非連結子会社 同左 (2)持分法適用の関連会社 同左 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては平成19年3月31日に解散しております。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は第1四半期連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、株式会社グルージェントの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、SteelEye Technology, Inc.の四半期決算日は、第1四半期連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から、費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により当第1四半期連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上してはいたしましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年
建物	5～15年														
工具器具備品	3～10年														
建物	5～15年														
工具器具備品	3～10年														
建物	5～15年														
工具器具備品	3～10年														

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>③賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当第1四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>③賞与引当金 _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。	同左	同左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(企業年金基金脱退について)</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,529千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,893千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 107,916千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当等 199,699千円 賞与引当金繰入額 26,229千円 販売支援費 19,805千円 広告宣伝費 13,886千円 のれん償却額 81,070千円 研究開発費 5,231千円 減価償却費 9,672千円 貸倒引当金繰入額 1,323千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当等 188,128千円 法定福利費 36,339千円 賞与引当金繰入額 28,502千円 外部委託費 25,522千円 販売支援費 21,385千円 広告宣伝費 24,177千円 のれん償却額 73,240千円 研究開発費 12,290千円 減価償却費 14,448千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売支援費 85,389千円 広告宣伝費 103,576千円 業務委託費 136,837千円 給料手当等 839,300千円 賞与 161,706千円 のれん償却額 320,404千円 減価償却費 42,198千円 貸倒引当金繰入額 1,468千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 698千円 合計 698千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第1四半期連結会計期 間増加株式数（株）	当第1四半期連結会計期 間減少株式数（株）	当第1四半期連結会計 期間末株数（株）
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			
			前連結会計 年度末	当第1四半期連結 会計期間増加	当第1四半期連結 会計期間減少	当第1四半期連結 会計期間末
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (平成15年10月)	普通株式	792	—	—	792
	第2回新株予約権 (平成17年3月)	普通株式	1,058	—	104	954
	第3回新株予約権 (平成18年3月)	普通株式	—	995	—	995
合計			1,850	995	104	2,741

(注) 1. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第3回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第1四半期連結会計 期間増加株式（株）	当第1四半期連結会計 期間減少株式（株）	当第1四半期連結会計 期間末株数（株）
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第1四半期会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	20,979
合計			—	—	—	—	20,979

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株数（株）	当連結会計年度減少株数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末残高	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	16,137
合計			—	—	—	—	16,137

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table data-bbox="172 405 560 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,227,850千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>229,721千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,457,571千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,227,850千円	有価証券(MMF)	229,721千円	現金及び現金同等物	1,457,571千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table data-bbox="608 405 995 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>955,999千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>310,098千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,266,097千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式会社グルージェントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 768 995 1093"> <tr> <td>流動資産</td> <td>57,554千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,847千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>27,715千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△14,624千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△11,155千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td>72,337千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△28,511千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>43,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	955,999千円	有価証券勘定	310,098千円	現金及び現金同等物	1,266,097千円	流動資産	57,554千円	固定資産	12,847千円	のれん	27,715千円	流動負債	△14,624千円	少数株主持分	△11,155千円	連結子会社株式の取得価額	72,337千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△28,511千円	連結子会社取得のための支出	43,825千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在）</p> <table data-bbox="1043 405 1431 555"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>823,970千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (Municipal Auction Rate Securities)</td> <td>427,465千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,251,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	823,970千円	有価証券 (Municipal Auction Rate Securities)	427,465千円	現金及び現金同等物	1,251,435千円
現金及び預金勘定	1,227,850千円																																			
有価証券(MMF)	229,721千円																																			
現金及び現金同等物	1,457,571千円																																			
現金及び預金勘定	955,999千円																																			
有価証券勘定	310,098千円																																			
現金及び現金同等物	1,266,097千円																																			
流動資産	57,554千円																																			
固定資産	12,847千円																																			
のれん	27,715千円																																			
流動負債	△14,624千円																																			
少数株主持分	△11,155千円																																			
連結子会社株式の取得価額	72,337千円																																			
連結子会社の現金及び現金同等物	△28,511千円																																			
連結子会社取得のための支出	43,825千円																																			
現金及び預金勘定	823,970千円																																			
有価証券 (Municipal Auction Rate Securities)	427,465千円																																			
現金及び現金同等物	1,251,435千円																																			

（リース取引関係）

前第1四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">101,288</td> <td style="text-align: right;">59,883</td> <td style="text-align: right;">41,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,159</td> <td style="text-align: right;">65,831</td> <td style="text-align: right;">50,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,137千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,265千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">221,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">752,131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">973,266千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	101,288	59,883	41,405	無形固定資産 その他	14,870	5,948	8,922	合計	116,159	65,831	50,327	1年内	23,487千円	1年超	28,137千円	合計	51,265千円	支払リース料	7,250千円	減価償却費相当額	6,746千円	支払利息相当額	364千円	1年内	221,134千円	1年超	752,131千円	合計	973,266千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">47,571</td> <td style="text-align: right;">26,137</td> <td style="text-align: right;">21,433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,442</td> <td style="text-align: right;">35,060</td> <td style="text-align: right;">27,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,137千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536,858千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">759,309千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	47,571	26,137	21,433	無形固定資産 その他	14,870	8,922	5,948	合計	62,442	35,060	27,382	1年内	12,350千円	1年超	15,786千円	合計	28,137千円	支払リース料	4,125千円	減価償却費相当額	3,894千円	支払利息相当額	216千円	1年内	222,451千円	1年超	536,858千円	合計	759,309千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">50,621</td> <td style="text-align: right;">26,037</td> <td style="text-align: right;">24,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">8,178</td> <td style="text-align: right;">6,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,492</td> <td style="text-align: right;">34,216</td> <td style="text-align: right;">31,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,647千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,059千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">226,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">596,764千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">822,948千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	50,621	26,037	24,584	無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691	合計	65,492	34,216	31,276	1年内	13,411千円	1年超	18,647千円	合計	32,059千円	支払リース料	27,717千円	減価償却費相当額	25,798千円	支払利息相当額	1,313千円	1年内	226,184千円	1年超	596,764千円	合計	822,948千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	101,288	59,883	41,405																																																																																																					
無形固定資産 その他	14,870	5,948	8,922																																																																																																					
合計	116,159	65,831	50,327																																																																																																					
1年内	23,487千円																																																																																																							
1年超	28,137千円																																																																																																							
合計	51,265千円																																																																																																							
支払リース料	7,250千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,746千円																																																																																																							
支払利息相当額	364千円																																																																																																							
1年内	221,134千円																																																																																																							
1年超	752,131千円																																																																																																							
合計	973,266千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	47,571	26,137	21,433																																																																																																					
無形固定資産 その他	14,870	8,922	5,948																																																																																																					
合計	62,442	35,060	27,382																																																																																																					
1年内	12,350千円																																																																																																							
1年超	15,786千円																																																																																																							
合計	28,137千円																																																																																																							
支払リース料	4,125千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,894千円																																																																																																							
支払利息相当額	216千円																																																																																																							
1年内	222,451千円																																																																																																							
1年超	536,858千円																																																																																																							
合計	759,309千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	50,621	26,037	24,584																																																																																																					
無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691																																																																																																					
合計	65,492	34,216	31,276																																																																																																					
1年内	13,411千円																																																																																																							
1年超	18,647千円																																																																																																							
合計	32,059千円																																																																																																							
支払リース料	27,717千円																																																																																																							
減価償却費相当額	25,798千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,313千円																																																																																																							
1年内	226,184千円																																																																																																							
1年超	596,764千円																																																																																																							
合計	822,948千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,781
MMF	229,721

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について、2,027千円の減損処理をしております。

当第1四半期連結会計期間末（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

債券	取得原価（千円）	第1四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	271,514	271,514	0
合計	271,514	271,514	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	38,583

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
Municipal Auction Rate Securities	427,465

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社のSteelEye Technology, Inc. においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第1四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,754千円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストックオプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社執行役員2名 当社従業員25名 当社契約社員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 995株
付与日	平成19年3月8日
権利確定条件	i. 付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ii. 付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	4年間（自平成20年4月1日 至平成24年3月31日）
権利行使価格（円）	74,125
付与日における公正な評価単価（円）	22,928

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,842千円

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,137千円

2. 当連結会計年度に付与したストックオプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社執行役員2名 当社従業員25名 当社契約社員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 995株
付与日	平成19年3月8日
権利確定条件	i. 付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ii. 付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	4年間（自平成20年4月1日 至平成24年3月31日）
権利行使価格（円）	74,125
付与日における公正な評価単価（円）	22,928

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,358,156	259,869	1,618,026	—	1,618,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,358,156	259,869	1,618,026	—	1,618,026
営業費用	1,137,587	226,455	1,364,042	170,252	1,534,294
営業利益	220,569	33,413	253,983	△170,252	83,731

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	170,252	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,277,686	265,567	1,543,253	—	1,543,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,277,686	265,567	1,543,253	—	1,543,253
営業費用	1,041,066	297,073	1,338,139	201,930	1,540,069
営業利益又は営業損失△	236,619	△31,506	205,113	△201,930	3,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 事業セグメントの名称の変更

セグメントの名称を当第1四半期連結会計期間より「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へ変更しております。

3. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Webアプリケーション事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

4. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	201,930	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,045,206	806,628	5,851,834	—	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,045,206	806,628	5,851,834	—	5,851,834
営業費用	4,255,317	816,589	5,071,907	661,377	5,733,285
営業利益又は営業損失(△)	789,888	△9,961	779,927	△661,377	118,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,432,521	110,731	1,543,253	—	1,543,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	76,745	76,745	△76,745	—
計	1,432,521	187,476	1,619,998	△76,745	1,543,253
営業費用	1,162,965	251,919	1,414,884	125,184	1,540,069
営業利益又は営業損失(△)	269,556	△64,443	205,113	△201,930	3,183

「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	201,930	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,842	714,992	5,851,834	—	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	318,330	318,330	△318,330	—
計	5,136,842	1,033,323	6,170,165	△318,330	5,851,834
営業費用	4,249,370	1,140,867	5,390,238	343,047	5,733,285
営業利益又は営業損失(△)	887,471	△107,544	779,927	△661,377	118,549

「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	83,830	36,569	10,467	130,867
II 連結売上高（千円）				1,543,253
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	2.4	0.7	8.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国

(3) その他の地域・・・中国、韓国、豪州、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	416,332	244,491	34,830	695,654
II 連結売上高（千円）				5,851,834
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	4.1	0.6	11.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国

(3) その他の地域・・・中国、韓国、台湾、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前第1四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 30,105.88円 1株当たり第1四半期 純利益金額 167.68円 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 167.14円	1株当たり純資産額 26,959.76円 1株当たり第1四半期 純損失金額 41.36円 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四 半期純利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 28,747.89円 1株当たり当期純損失金額 581.38円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。

（注） 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
1株当たり第1四半期（当期）純利益又は 純損失（△）金額			
第1四半期（当期）純利益又は純損失 （△）金額（千円）	14,880	△3,670	△51,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第1四半期（当期） 純利益または純損失（△）金額 （千円）	14,880	△3,670	△51,593
期中平均株式数（株）	88,744	88,744	88,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第1四半期（当期）純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式954株 （新株予約権477個） 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式995株 （新株予約権995個）	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式792株 （新株予約権396個） 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式618株 （新株予約権309個） 平成18年3月28日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式915株 （新株予約権915個）	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式792株 （新株予約権396個） 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式828株 （新株予約権414個） 平成18年3月28日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式915株 （新株予約権915個）

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,172,151		831,406		776,056		
2. 受取手形		159,899		—		—		
3. 売掛金		816,131		788,491		767,502		
4. たな卸資産		218,524		168,221		216,422		
5. 前渡金		739,282		1,339,448		1,308,815		
6. 繰延税金資産		36,624		62,985		38,737		
7. その他		55,440		60,605		52,184		
貸倒引当金		△7,400		—		△5,751		
流動資産合計			3,190,653	56.8		3,251,157	57.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		69,479		59,577		61,919		
(2) その他		29,114		31,545		32,200		
有形固定資産合計		98,594		91,122	1.8	94,119	1.6	1.7
2. 無形固定資産		68,723		57,033	1.2	60,328	1.0	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,936,801		2,005,357		1,933,020		
(2) 差入保証金		180,065		180,065		180,065		
(3) 前払年金費用		43,437		—		—		
(4) 繰延税金資産		1,804		17,747		16,250		
(5) その他		105,874		89,065		91,060		
貸倒引当金		△12,750		△12,750		△12,750		
投資その他の資産合計		2,255,232		2,279,484	40.2	2,207,645	40.1	40.0
固定資産合計			2,422,549	43.2		2,427,640	42.7	42.8
資産合計			5,613,202	100.0		5,678,798	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		388,692		235,647		239,147		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		125,000		250,000		250,000		
3. 未払金		—		73,151		67,918		
4. 未払法人税等		—		55,021		98,891		
5. 前受金		1,065,262		1,396,138		1,285,546		
6. 賞与引当金		50,997		58,802		—		
7. その他	※2	285,395		68,019		81,292		
流動負債合計		1,915,348	34.1	2,136,780	37.6	2,022,796	36.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金		875,000		625,000		625,000		
2. 退職給付引当金		35,120		43,604		39,926		
固定負債合計		910,120	16.2	668,604	11.8	664,926	12.0	
負債合計		2,825,469	50.3	2,805,385	49.4	2,687,722	48.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,481,520	26.4	1,481,520	26.1	1,481,520	26.9	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		861,305		861,305		861,305		
資本剰余金合計		861,305	15.3	861,305	15.2	861,305	15.6	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		443,153		516,471		469,374		
利益剰余金合計		443,153	7.9	516,471	9.1	469,374	8.5	
株主資本合計		2,785,978	49.6	2,859,296	50.4	2,812,199	51.0	
II 評価・換算差額等								
繰延ヘッジ損益		—	—	△6,863	△0.1	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△6,863	△0.1	—	—	
II 新株予約権		1,754	0.1	20,979	0.3	16,137	0.3	
純資産合計		2,787,733	49.7	2,873,412	50.6	2,828,337	51.3	
負債純資産合計		5,613,202	100.0	5,678,798	100.0	5,516,059	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,465,655	100.0		1,373,022	100.0		5,136,842	100.0
II 売上原価			1,021,317	69.7		967,902	70.5		3,598,913	70.1
売上総利益			444,338	30.3		405,119	29.5		1,537,928	29.9
III 販売費及び一般管理費			310,212	21.2		346,350	25.2		1,312,160	25.5
営業利益			134,125	9.1		58,769	4.3		225,768	4.4
IV 営業外収益	※1		956	0.1		21,991	1.6		18,997	0.4
V 営業外費用	※2		2,603	0.2		3,043	0.2		13,724	0.3
経常利益			132,479	9.0		77,716	5.7		231,041	4.5
VI 特別利益	※3		—	—		5,751	0.4		—	—
VII 特別損失	※4		2,027	0.1		—	—		48,577	0.9
税引前第1四半期（当 期）純利益			130,452	8.9		83,468	6.1		182,463	3.6
法人税、住民税及び事業 税		50,120			57,405			92,470		
法人税等調整額		6,027	56,147	3.8	△21,034	36,371	2.7	△10,531	81,938	1.6
第1四半期（当期）純利 益			74,304	5.1		47,096	3.4		100,525	2.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高（千円）	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	—	2,756,046
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△44,372	△44,372	△44,372	—	△44,372
四半期純利益	—	—	—	74,304	74,304	74,304	—	74,304
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	1,754	1,754
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	29,932	29,932	29,932	1,754	31,687
平成19年3月31日残高（千円）	1,481,520	861,305	861,305	443,153	443,153	2,785,978	1,754	2,787,733

当第1四半期会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日残高（千円）	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199
四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益	—	—	—	47,096	47,096	47,096
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	47,096	47,096	47,096
平成20年3月31日残高（千円）	1,481,520	861,305	861,305	516,471	516,471	2,859,296

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額合計		
平成19年12月31日残高（千円）	—	—	16,137	2,828,337
四半期会計期間中の変動額				
四半期純利益	—	—	—	47,096
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	△6,863	△6,863	4,842	△2,020
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△6,863	△6,863	4,842	45,075
平成20年3月31日残高（千円）	△6,863	△6,863	20,979	2,873,412

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	—	2,756,046
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△44,372	△44,372	△44,372	—	△44,372
当期純利益	—	—	—	100,525	100,525	100,525	—	100,525
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	16,137	16,137
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	56,153	56,153	56,153	16,137	72,290
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199	16,137	2,828,337

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また、厚生年金基金については原則法により、当第1四半期期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第1四半期期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生する翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第1四半期会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上していましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により翌期から、費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第1四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(企業年金基金脱退について)</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円)。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,101千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,732千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,008千円
※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 301千円 受取利息 605千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 996千円 為替差益 20,876千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,682千円 為替差益 12,659千円 貸倒引当金戻入益 325千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,595千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,043千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,558千円 シンジケートローン 2,000千円 手数料
※3. 特別利益のうち主要なもの —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,751千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —————
※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 2,027千円	※4. 特別損失のうち主要なもの —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 企業年金基金脱退損 44,410千円 固定資産除却損 698千円 関係会社株式評価損 3,468千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,095千円 無形固定資産 5,532千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,724千円 無形固定資産 6,107千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 19,001千円 無形固定資産 23,017千円

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>101, 288</td> <td>59, 883</td> <td>41, 405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14, 870</td> <td>5, 948</td> <td>8, 922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116, 159</td> <td>65, 931</td> <td>50, 327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>23, 487千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>28, 137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51, 625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7, 250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6, 746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>207, 347千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>708, 438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915, 785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	101, 288	59, 883	41, 405	無形固定資産	14, 870	5, 948	8, 922	合計	116, 159	65, 931	50, 327	未経過リース料第 1 四半期末残高相当額		1 年内	23, 487千円	1 年超	28, 137千円	合計	51, 625千円	支払リース料	7, 250千円	減価償却費相当額	6, 746千円	支払利息相当額	364千円	未経過リース料		1 年内	207, 347千円	1 年超	708, 438千円	合計	915, 785千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>47, 571</td> <td>26, 137</td> <td>21, 433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14, 870</td> <td>8, 922</td> <td>5, 948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62, 442</td> <td>35, 060</td> <td>27, 382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>12, 350千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>15, 786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28, 137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4, 125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3, 894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>207, 347千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>501, 090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708, 438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	47, 571	26, 137	21, 433	無形固定資産	14, 870	8, 922	5, 948	合計	62, 442	35, 060	27, 382	未経過リース料第 1 四半期末残高相当額		1 年内	12, 350千円	1 年超	15, 786千円	合計	28, 137千円	支払リース料	4, 125千円	減価償却費相当額	3, 894千円	支払利息相当額	216千円	未経過リース料		1 年内	207, 347千円	1 年超	501, 090千円	合計	708, 438千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>50, 621</td> <td>26, 037</td> <td>24, 584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14, 870</td> <td>8, 178</td> <td>6, 691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65, 492</td> <td>34, 216</td> <td>31, 276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>13, 411千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>18, 647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32, 059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27, 717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25, 798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1, 313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>207, 347千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>552, 927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760, 275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	50, 621	26, 037	24, 584	無形固定資産	14, 870	8, 178	6, 691	合計	65, 492	34, 216	31, 276	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	13, 411千円	1 年超	18, 647千円	合計	32, 059千円	支払リース料	27, 717千円	減価償却費相当額	25, 798千円	支払利息相当額	1, 313千円	未経過リース料		1 年内	207, 347千円	1 年超	552, 927千円	合計	760, 275千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他	101, 288	59, 883	41, 405																																																																																																																	
無形固定資産	14, 870	5, 948	8, 922																																																																																																																	
合計	116, 159	65, 931	50, 327																																																																																																																	
未経過リース料第 1 四半期末残高相当額																																																																																																																				
1 年内	23, 487千円																																																																																																																			
1 年超	28, 137千円																																																																																																																			
合計	51, 625千円																																																																																																																			
支払リース料	7, 250千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	6, 746千円																																																																																																																			
支払利息相当額	364千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年内	207, 347千円																																																																																																																			
1 年超	708, 438千円																																																																																																																			
合計	915, 785千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他	47, 571	26, 137	21, 433																																																																																																																	
無形固定資産	14, 870	8, 922	5, 948																																																																																																																	
合計	62, 442	35, 060	27, 382																																																																																																																	
未経過リース料第 1 四半期末残高相当額																																																																																																																				
1 年内	12, 350千円																																																																																																																			
1 年超	15, 786千円																																																																																																																			
合計	28, 137千円																																																																																																																			
支払リース料	4, 125千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3, 894千円																																																																																																																			
支払利息相当額	216千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年内	207, 347千円																																																																																																																			
1 年超	501, 090千円																																																																																																																			
合計	708, 438千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他	50, 621	26, 037	24, 584																																																																																																																	
無形固定資産	14, 870	8, 178	6, 691																																																																																																																	
合計	65, 492	34, 216	31, 276																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1 年内	13, 411千円																																																																																																																			
1 年超	18, 647千円																																																																																																																			
合計	32, 059千円																																																																																																																			
支払リース料	27, 717千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	25, 798千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1, 313千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年内	207, 347千円																																																																																																																			
1 年超	552, 927千円																																																																																																																			
合計	760, 275千円																																																																																																																			

（有価証券関係）

前第1四半期会計期間末（平成19年3月31日現在）

関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末（平成20年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

当社は、連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり情報」は記載しておりません。